



玉名市いじめ防止基本方針

平成28年3月3日

玉名市

はじめに

いじめは、理由のいかんを問わず決して許されるものではなく、学校教育のみならず教育に関わるすべての者があらゆる手立てを講じて未然に防止すべきものです。その際、いじめはどの子どもにも起こり得ること、状況によっては生命にも関わる重大な事態を引き起こし得ることを十分に認識しておく必要があります。

本市においては、これまでも玉名市教育委員会が中心となり、いじめを許さない学校・学級づくりと併せて、いじめを把握した場合には、いじめられている児童生徒を「必ず守り通す」という強い姿勢でその解消に向けて取り組んできました。

しかしながら、本市においても毎年いじめが認知され、子どもが心を痛めています。学校の組織的な取組により、早期に解消されるものがほとんどですが、年度を越えて継続して解消に取り組まざるを得ない事案もあります。

いじめは、人権に関わる重大な問題であり、心豊かで安全・安心な社会をいかにしてつくるかという、学校を含めた社会全体に関わる国民的な課題です。

そこで、いじめの問題に社会総がかりで対峙するため、平成25年6月、「いじめ防止対策推進法」（平成25年法律第71号。以下「法」という。）が成立し、同年9月に施行されました。

この玉名市いじめ防止基本方針（以下「市の基本方針」という。）は、法第12条の規定に基づき、国の「いじめの防止等のための基本的な方針」（平成25年10月11日文部科学大臣決定。以下「国の基本方針」という。）及び県の「熊本県いじめ防止基本方針」（平成25年12月26日策定。以下「県の方針」という。）を踏まえ、本市が、国、県、学校、家庭、地域その他の関係機関の連携の下、いじめの防止等（いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処をいう。以下同じ。）のための対策を総合的かつ効果的に推進するために策定するものです。

目 次

第 1	いじめの防止等のための対策の基本的な考え方	1
1	いじめの定義	1
2	いじめの理解	2
3	いじめの防止等の対策に関する基本理念	2
4	玉名市のいじめ防止基本方針策定の目的	3
5	いじめの防止等のための取組の基本的な考え方	3
	(1) 市として	
	(2) 学校として	
	(3) 保護者として	
	(4) 子どもとして	
	(5) 関係機関として	
	(6) 市民として	
第 2	いじめの防止等のために玉名市が実施する施策	6
1	玉名市いじめ問題対策連絡協議会の設置	6
2	玉名市いじめ防止等対策委員会の設置	6
3	市の取組	6
4	教育委員会の取組	7
	(1) いじめの防止に関すること	
	(2) いじめの早期発見に関すること	
	(3) いじめへの対処に関すること	
	(4) 学校評価及び教員評価に関すること	
第 3	いじめの防止等のために学校が実施すべき施策	10
1	学校いじめ防止基本方針の策定	10
2	学校におけるいじめの防止等の対策のための組織の設置	11
3	学校におけるいじめの防止等に関する取組	12
	(1) いじめの防止に関すること	
	(2) いじめの早期発見に関すること	
	(3) いじめへの措置に関すること	

第4	重大事態への対処	13
1	学校及び玉名市いじめ防止等対策委員会による調査	13
	(1) 重大事態の意味	
	(2) 重大事態の報告、調査の趣旨及び調査主体	
	(3) 調査を行うための組織	
	(4) 事実関係を明確にするための調査の実施	
	(5) その他留意事項	
	(6) 調査結果の提供及び報告	
2	調査結果の報告を受けた市長による再調査及び措置	16
	(1) 再調査	
	(2) 再調査の結果を踏まえた措置等	
第5	その他いじめの防止等のための対策に関する重要事項	17
1	基本方針の見直しの検討	
2	基本方針策定状況の確認と公表	

第1 いじめの防止等のための対策の基本的な考え方

1 いじめの定義

(定義)

第2条 この法律において「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む。)であつて、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

いじめは、社会性を身に付ける途上にある児童生徒が集団で活動する場合、しばしば発生するものである。個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的に行うのではなく、いじめられた児童生徒の立場に立って見極めることが必要である。

この際、いじめには多様な態様があることに鑑み、法の対象となるいじめに該当するか否かを判断するに当たり、「心身の苦痛を感じているもの」との要件が限定して解釈されることのないよう努めることが必要である。いじめられていても、自分の弱い部分を見せたくないなどの思いから本人がそれを否定する 경우가多々ある。そのことを踏まえ、いじめはどの子どもにも起こりうるものであり、それを相談することは決して恥ずかしいことではないことを理解させるとともに、当該児童生徒の表情や様子をきめ細かく観察するなどして確認する必要がある。

ただし、このことは、いじめられた児童生徒の主観を確認する際に、行為が起こったときのいじめられた児童生徒本人や周辺状況等を、客観的に確認することを排除するものではない。

なお、いじめの認知は、特定の教職員のみによることなく、法第22条の「学校におけるいじめの防止等の対策のための組織」を活用して行う。

「一定の人的関係」とは、学校の内外を問わず、同じ学校・学級又は部活動の児童生徒や、塾・スポーツクラブ等当該児童生徒が関わっている仲間や集団(グループ)等、当該児童生徒間の何らかの人的関係を指す。

また、「物理的な影響」とは、身体的な影響のほか、金品をたかられたり、隠されたり、嫌なことを無理矢理させられたりすることなどを意味する。けんかは除かれるが、外見的にはけんかのように見えることでも、いじめられた児童生徒の感じる被害性に着目した見極めが必要である。

なお、インターネット上で悪口を書かれた児童生徒本人がそのことを知らずにいるような場合等、行為の対象となる児童生徒本人が心身の苦痛を感じるに至っていない事案についても、加害行為を行った児童生徒に対する指導等については法の趣旨を踏まえた適切な対応が必要である。

一方で、いじめられた児童生徒の立場に立って、「いじめ」に当たると判断した場合にも、そのすべてが厳しい指導を要するものとは限らない。具体的には、

好意から行った行為が、意図せずに相手側の児童生徒に心身の苦痛を感じさせてしまったような事案については、学校は、行為を行った児童生徒に悪意はなかったことを十分加味したうえで対応する必要がある。

具体的ないじめの態様は、以下のようなものが想定される。

- ▶ 冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる
- ▶ 仲間はずれ、集団による無視をされる
- ▶ 軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする
- ▶ ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする
- ▶ 金品をたかられる
- ▶ 金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする
- ▶ 嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする
- ▶ パソコンや携帯電話等を通じて、誹謗中傷や嫌なことをされる等

こうした「いじめ」の中には、犯罪行為として取り扱われるべきと認められるものや、児童生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるような深刻なものが含まれる。これらについては、教育的な配慮や被害者の意向を配慮したうえで、早期に警察に相談・通報し、警察と連携した対応を取ることが必要である。

2 いじめの理解

いじめの問題は、人権に関わる重大な問題であり、心豊かで安全・安心な社会をいかにしてつくるかという、学校を含めた社会全体に関わる国民的な課題である。いじめから子どもを救うためには、大人も子どもも、一人一人が、「いじめは絶対に許されない」「いじめは卑怯な行為である」との意識を持ち、それぞれの役割と責任を自覚しなければならない。

また、いじめは、どの学校でも、どの子どもにも、起こりうるものであるが、その責任は、いじめられる側に求めるものではない。

とりわけ、嫌がらせやいじわるなどの「暴力を伴わないいじめ」は、多くの児童生徒が立場を入れ替わりながら被害も加害も経験することもある。また、「暴力を伴わないいじめ」であっても、何度も繰り返されたり多くの者から集中的に行われたりすることで、「暴力を伴ういじめ」とともに、生命又は身体に重大な危険を生じさせ、時として犯罪行為として取り扱われるべきと認められる事案もある。

加えて、いじめの加害・被害という二者関係だけでなく、学級や部活動等の所属集団の構成上の問題（無秩序性や閉塞性等）、はやし立てたり面白がったりする「観衆」や、周辺で暗黙の了解を与えている「傍観者」の存在にも注意を払い、集団全体にいじめを許容しない雰囲気が醸成されるようにすることが必要である。

3 いじめの防止等の対策に関する基本理念

いじめは、すべての児童生徒に関係する問題である。いじめの防止等の対策は、すべての児童生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができる

よう、学校の内外を問わず、いじめが行われなくなるようにすることを旨として行われなければならない。

また、すべての児童生徒がいじめを行わず、いじめを認識しながら放置することがないように、いじめの防止等の対策は、いじめが、いじめられた児童生徒の心身に深刻な影響を及ぼす許されない行為であることについて、児童生徒が十分に理解できるようにすることを旨としなければならない。

加えて、いじめの防止等の対策は、いじめを受けた児童生徒の生命・心身を保護することが特に重要であることを認識し、国、県、市、学校、家庭、地域その他の関係者の連携の下、いじめの問題を克服することを目指して行われなければならない。

4 玉名市いじめ防止基本方針策定の目的

市の基本方針は、国、県、市、学校、家庭、地域その他の関係者間の連携等により、いじめの問題への対策を社会総がかりで進め、いじめの防止等の対策をより実効的なものにするため、法により新たに規定された、市や学校における基本方針の策定や組織体制、いじめへの組織的な対応、重大事態への対処等に関する具体的な内容や運用を明らかにするとともに、これまでのいじめ対策の蓄積を生かしたいじめの防止等のための取組を定めるものである。

また、市の基本方針では、本市の実情に応じ、いじめの防止等の対策の基本的な方向を示すとともに、いじめの防止等の対策が、本市において体系的かつ計画的に行われるよう、講ずべき対策の内容を具体的に記載する。

市の基本方針に沿った対策の実現のためには、学校、保護者、地域住民に法の意義を普及啓発し、いじめに対する意識改革を喚起し、いじめの問題への正しい理解の浸透や、児童生徒をきめ細かく見守る体制の整備、教職員の資質能力向上等を図り、これまで以上の意識改革の取組とその点検、その実施状況の継続的な検証が必要である。

なお、より実効性の高い取組を維持するため、市の基本方針の記載内容についても、本市の実情に照らして適切に機能しているかを定期的に点検し、必要に応じて見直すこととする。

5 いじめの防止等のための取組の基本的な考え方

いじめの防止等の対策は、単に、いじめを止めさせるのではなく、将来の夢やそれに挑戦する意欲を持たせることで、子どもをいじめに向かわせないことを目指して行われなければならない。また、学校において、児童生徒に居場所と絆を感じさせることで、「いじめをしない」「いじめをさせない」「いじめに負けない」集団づくりを進めなければならない。その実行のために、家庭や地域、関係機関がそれぞれの役割を果たすとともに、密接に連携を図ることが必要である。なお、ここで言う「いじめに負けない」という表現は、いじめ心（人をいじめたい気持ち）やい

じめへの不安感（いじめられたらどうしようという気持ち）等を克服し、いじめを決して許さず、乗り越えようとする心を高め合うことの大切さを述べたものである。（以下同じ）

（１）市として

「市の基本方針」を定め、これに基づき、いじめの防止及び解決を図るための必要な施策を総合的に策定し、実施する。

また、いじめの問題への取組の重要性について市民全体に認識を広め、家庭、地域と一体となって取組を推進するための普及啓発を行うとともに、「玉名市いじめ問題対策連絡協議会」を設置し、関係機関の連携のための体制を整備する。

さらに、学校におけるいじめの防止等の取組やいじめの実態の把握に努めるとともに、いじめに関する報告を受けたときは、適切かつ迅速に、必要な措置を講じる。

（２）学校として

学校は、児童生徒に「わかる授業」を行うことを最重要課題とする必要がある。落ち着いた雰囲気の中で自己実現に向けて主体的に学習するとともに、認め、ほめ、励ます言葉に支えられながら、友達と学び合い、高め合うことを楽しむことができれば、児童生徒の中にいじめの加害に向かう心情は生じないと考えられるからである。

併せて、学校の教育の根幹に人権教育を据え、教育活動全体を通じて道徳教育等を充実させ、読書活動・体験活動等を推進することにより、児童生徒の豊かな情操、道徳心や社会性を育むとともに、お互いの人格を尊重する態度等、心の通う人間関係を構築する能力を養うことが求められる。

さらに、自他の意見に相違があっても、互いを認め合いながら建設的に調整し、解決していく力や、自分の言動が相手や周りにどのような影響を与えるかを見通して行動できる力等、児童生徒が円滑に他者とコミュニケーションを図る能力を育てることが必要である。加えて、すべての児童生徒が様々な活動に主体的に取り組む中で、自己有用感や充実感を感じるとともに、互いのことを認め合ったり、心のつながりを感じたりできる、絆のある学校生活をつくりあげることも未然防止の観点から重要である。

いじめが認知された場合、学校は直ちに、いじめを受けた児童生徒やいじめを知らせてきた児童生徒の安全を確保し、いじめたとされる児童生徒に対して事実を確認したうえで適切に指導するなど、組織的な対応を行わなければならない。また、個々の事案に応じて、家庭や市教育委員会への連絡・相談等を行うとともに、早期に関係機関等と連携して対応することが求められる。

このため、教職員は平素より、いじめを認知した場合の対処の在り方について、理解を深めておくことが必要であり、また、学校における組織的な対応を可能にする体制の整備を行わなければならない。

なお、いじめが発生した場合には速やかな解決が求められるが、その際、いじ

めた児童生徒によるいじめられた児童生徒に対する謝罪のみで終息するものではない。それは、いじめられた児童生徒といじめた児童生徒をはじめとする他の児童生徒との関係の修復を経て、双方の当事者や周りの者全員を含む集団が、好ましい人間関係を取り戻し、新たな活動に踏み出すまでが含まれる。こうしたことから学校は、表面的には解決したと判断したいじめも、その後の状況を継続して注視していくことが必要である。さらに学校は、すべての児童生徒が発生したいじめに向き合うことを通して、その反省や教訓を糧に、集団の一員として互いを尊重し、認め合う人間関係を構築できるような集団づくりを進めていくことが求められる。

なお、アンケート調査等によりいじめが認知されなかった場合でも、その結果を児童生徒や保護者、地域住民向けに公表し検証を仰ぐことも必要である。

(3) 保護者として

いじめは、どの子どもにも起こりうることから、根本的ないじめの問題克服のためには、すべての児童生徒を対象としたいじめの未然防止の働きかけが必要である。したがって、すべての児童生徒をいじめに向かわせることなく、心の通う対人関係を構築できる社会性のある大人へと育てることが必要である。そのために、保護者は、自らの子どもの教育に責任を持ち、子どもの変化を見取るとともに、どんなことでも相談できる関係づくりに努めなければならない。

また、保護者は、地域における子どもの様子について相互に情報を交換し合うとともに、学校や他の保護者、地域住民などと協働し、子どものいじめの根絶のために努めなければならない。

(4) 子どもとして

子どもは、自分を大切にし、夢や目標に向かって努力することで、自分自身を向上させることに心を注がなければならない。また、自分と同じように周囲の人を大切にする気持ちを持ち、行動することで、自らが主体的にいじめのない学校や社会の形成に貢献するように努めなければならない。

さらに、周囲にいじめがあると思われるときは、当事者に声をかけたり、周囲の大人に相談したりして、いじめを止めさせる努力をしなければならない。

(5) 関係機関として

社会全体で児童生徒を見守り、健やかな成長を促すため、学校と家庭、地域との連携が欠かせない。そのためには、PTAや地域の関係団体等と学校が、いじめの問題について協議する機会を設け、学校評議員制度や学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を活用し、または、「心のアンケート」等の調査結果や学校等の取組を適切に情報提供するなど、いじめの問題について家庭、地域と連携した対策を推進することが期待される。

また、より多くの大人が子どもの悩みや相談を受け止めることができるように、各関係機関が相談窓口を明確にし、広報に努めなければならない。

特に、塾やスポーツクラブ、合唱団等の社会教育団体等の主催者及び指導者等、

集団としての子どもに関わる大人は、いじめの未然防止に努めるとともに、子ども
の表情や言動に心を配り、僅かな変化も見逃さずに言葉かけや個別相談を行う
ことで、いじめを早期に発見し、解消に向けて適切に対応しなければならない。
併せて、いじめ等の問題行動についての情報が速やかに共有できるよう、平素か
ら学校との連絡・相談体制を整えておく必要がある。

(6) 市民として

玉名市民は、玉名市の子どもたちが安心して過ごすことができる環境づくりに
努めるとともに、地域行事等で子どもたちが主体性をもって参加できるように配
慮し、見守る必要がある。

いじめの早期発見は、いじめへの迅速な対処の前提であり、すべての大人が連
携し、児童生徒の小さな変化に気付く力を高めることが必要である。いじめは大
人の目が届きにくい時間や場所で行われたり、遊びやふざけあいを装って行われ
たりするなど、気づきにくく判断しにくい形で行われることを認識する必要があ
る。したがって、わずかな兆候にもいじめの可能性を考えて、初期段階から関わ
りを持ち、子ども達がいじめを隠したり軽視することがないよう積極的に対応す
ることが必要である。

いじめ、またはいじめにつながる言動については、見逃すことなく適切に関わ
るとともに、保護者または学校等に情報を提供する必要がある。

第2 いじめの防止等のために玉名市が実施する施策

1 玉名市いじめ問題対策連絡協議会の設置

本市は、いじめの防止等に関係する機関及び団体の連携を図るため、法第14条
第1項の規定に基づき、「玉名市いじめ問題対策連絡協議会」（以下「連絡協議会」
という）を設置することとする。その構成員は、学校、市教育委員会、児童相談所、
地方法務局、玉名警察署の他、弁護士、医師、心理や福祉の専門家等に係る職能団
体や民間団体等、本市の実情に応じて決定する。

2 玉名市いじめ防止等対策委員会の設置

本市は、法第14条第3項の規定に基づき、玉名市立小中学校におけるいじめの
防止等の対策を実効的に行うことなどを目的とする、市教育委員会に常設する附属
機関として、「玉名市いじめ防止等対策委員会」（以下「対策委員会」という。）
を設置する。

また、対策委員会には、専門的な知識及び経験を有する有識者等の参画を図り、
公平性・中立性が確保されるよう努める。

3 市の取組

- 各種研修会や通知等を通じ、いじめが児童生徒の心身に及ぼす影響、いじめを
防止することの重要性、いじめに係る相談制度等について必要な広報その他の啓
発活動に努める。

- いじめの防止等のための対策が関係者の連携の下に適切に行われるよう、連絡協議会のほか、既存の組織を活用し、学校、家庭、地域、関係機関及び民間団体との連携の強化、民間団体による支援その他の必要な体制の整備を図る。
- 人権擁護委員、主任児童委員、補導員等が地域の子育て支援及び子ども見守り活動の推進役としての役割を充実させ、互いに連携することにより、地域でのいじめの未然防止に努める。
- いじめの防止等のための対策が専門的知識に基づき適切に行われるよう、心理、福祉等に関する専門的知識を有し、いじめの防止を含む教育相談に応じ得る者の確保、いじめへの対処に関し助言を行うために学校の求めに応じて派遣する者の確保等、必要な措置を行う。

なお、「心理、福祉等に関する専門的知識を有する者」や「いじめへの対処に関し助言を行うために学校の求めに応じて派遣する者」とは、玉名市教育相談員、家庭児童相談員等を指す。

4 教育委員会の取組

いじめの防止等のために市教育委員会が実施する取組は、以下のとおりである。なお、就学前教育機関並びに県立中学校、高等学校については、本市が実施する取組がすべて対象となるものではないが、市の取組を適切に情報提供するなどして、当該教育機関におけるいじめの防止等のための取組を支援するものとする。

(1) いじめの防止に関すること

- 保護者が、子どもの規範意識を養うなど、法に規定された保護者の責務等を果たし、子どもと適切に関わることができるよう、「玉名市家庭教育憲章」の周知や「親の学びプログラム」等を活用した研修の実施等を通じた啓発活動や相談窓口の設置等により、家庭教育の支援を行う。
- 児童生徒が、学校、家庭及び地域の共通理解の下、地域住民による学校支援活動での様々な人々との触れ合いや豊かな体験の機会等を通じて、他者への理解を深め、自他の命を大切にす心や人権を尊重する態度、物事に感謝する心を身に付けるとともに、社会を生きぬく豊かな心を醸成できるよう、小中一貫型コミュニティ・スクール等を通じて学校と地域が組織的に連携・協働する体制づくりを推進する。
- 保護者への啓発を徹底することにより学校裏サイト等のコミュニティサイトへの接触を回避させ、インターネット上でのいじめをしないさせない環境づくりに努める。また、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）等のサービス利用で児童生徒がいじめや犯罪に巻き込まれないよう、情報安全の観点から情報モラル教育を充実させる。
- 異年齢集団活動及び小中一貫教育を推進するなかで、児童生徒に交流活動の機会を提供し、自ら主体的に考え、仲間と互いに協力しあって行動するなどの活動を通して、コミュニケーション能力の向上を図るとともに、他者への思い

やりの心を育むことで、楽しく登校できる学校づくりを推進する。

- 教職員の不適切な認識や言動がいじめの発生を許し、いじめの深刻化を招く場合もある。特に体罰については、暴力を容認するものであり、児童生徒の健全な成長と人格の形成を阻害し、児童生徒を傷つけ、又は、他の児童生徒によるいじめを助長することにもなることから、教職員研修等により体罰禁止の徹底を図る。
- 教職員が豊かな人権感覚を持ち、いじめに対する基本的認識を深め、いじめの防止等に向けた実践的指導力を向上させるため、校内研修を充実させるための支援を行う。
- 熊本県子ども人権フェスティバルへの参加を支援するなどにより児童生徒を主体とした活動を推進し、人権意識の高揚と一人一人の人権を尊重しようとする実践力や行動力を育てる取組の充実を図る。
- 「玉名市なかよしの日」の取組を通じて、学校、家庭及び地域が互いの役割と責任を自覚し、相互に補完し合いながら、地域ぐるみでいじめを許さない学校・学級づくりに向けて取り組む気運を高め、児童会生徒会が主体となる取組を学校、家庭及び地域が一体となって支援する。
- 学校の教育の根幹に人権教育を据え、すべての教育活動を通して道徳教育等を充実させ、様々な体験活動を通して子どもたちに豊かな人間性や社会性を育む取組の充実を図るなど、いじめの未然防止に重点を置いた総合的な対策を継続的に推進する。
- 子どもが発する様々な訴えやSOSのサインに気付き、その変化に迅速に対応できるよう、教職員が子どもと向き合う時間を確保するための学校改革を推進する。

(2) いじめの早期発見に関すること

- 「心のアンケート」の結果分析や「いじめの未然防止と早期解決のためのチェックシート」による報告を通じて、学校におけるいじめの実態把握の取組状況等を点検するとともに必要な支援を行い、学校におけるいじめの防止等の取組の充実を図る。
- 児童生徒が自分の身の周りで起きているいじめを教職員に率直に相談することができるよう、カウンセリングやコーチングの研修等、教職員が子供との良好なコミュニケーションを図り、確かな信頼関係を築くための研修の充実を図るとともに、校内における研修を積極的に支援する。
- 玉名市や県の相談窓口など、いじめに関する通報及び相談を受け付けるための相談機関を周知徹底する。
- 「タマにゃんチェック」「心のアンケート」「子どものサイン発見チェックリスト（家庭用）」等を活用し、いじめを早期に発見するための定期的な調査等を実施するとともに、教育相談体制を充実させるなどして、いじめの早期発見に努める。

- より多くの大人が、子どもの悩みや相談を受け止めることができるよう、PTAや地域の関係団体との連携を促進するとともに、学校運営協議会や学校支援地域本部、放課後子ども教室等、学校と家庭及び地域が組織的に連携・協働する体制を構築し、情報の共有化を図る。

(3) いじめへの対処に関すること

- 学校内外で起きているいじめに関する情報を学校全体で共有し、協働して解決への取組が図れるよう、「学校におけるいじめ防止等の対策のための組織」を活用したいじめの認知から解決までのフローを示すなど、学校体制の整備やその有効な運用について指導・助言するとともに、校内研修が充実するための支援を行う。
- いじめを受けた児童生徒と、いじめを行った児童生徒が同じ学校に在籍していない場合であっても、学校が、関係児童生徒及び保護者に対し、支援並びに指導・助言を適切に行うことができるようにするため、玉名地区学校等警察連絡協議会や中学校生徒指導連絡協議会等を通じて学校相互間の連携・協力体制の整備に努める。
- いじめの行為が犯罪と思われる場合には、玉名地区学校等警察連絡協議会の申合せ事項による相談基準に基づいて適時適切に相談を行うなど、警察との連携・協力体制の整備に努める。
- 小中学校から法第23条第2項の規定による報告を受けたときは、必要に応じて当該学校に対し支援を行い、又は、必要な措置を講ずるよう指示を行う。
- 学校教育法第35条第1項（同法第49条において準用する場合も含む。）並びに「玉名市立小中学校管理規則」第8条の内容について学校や保護者へ周知を図るとともに、いじめを行った児童生徒の保護者に対して当該児童生徒の出席停止を命ずるなど、いじめを受けた児童生徒その他の児童生徒が安心して教育を受けられるようにするために、必要な措置を講ずる。
- いじめが背景として疑われる重大事態への対応のため、県及び県教育委員会が整備する標準的な手続きや留意点を示すマニュアル（調査票等の各標準様式を含む）を提供し、活用を促す。

(4) 学校評価及び教員評価に関すること

- 学校評価や教員評価において、いじめの問題を取り扱うに当たっては、いじめの有無やその多寡のみを評価するのではなく、「積極的にいじめを認知し、適切に対応すること。」を肯定的に評価する。学校評価において、いじめの発生を隠さず、その実態把握や対応が促され、児童生徒や地域の状況を理解したうえで目標を立て、目標に対する具体的な取組状況や達成状況を評価し、それを基に改善に取り組むよう、必要な指導・助言を行う。
- 教員評価において、日頃からの児童生徒の理解、いじめの未然防止や早期発見に加え、いじめの発生を隠さず、迅速かつ適切な対応や組織的な取組等が行われるよう、必要な指導・助言を行う。

- 教育センター生徒指導部等の活動を通して、いじめ及び不登校の未然防止等のための対策として、本部会で作成した「短時間でできるミニエクササイズ」の活用を図り、その実施状況についての調査研究及び検証を行い、その成果の普及・啓発を図る。
- 保護者や地域住民が学校運営に参画するコミュニティ・スクールの導入により、いじめの問題等、学校が抱える課題を共有し地域ぐるみで解決する仕組みづくりを推進する。

第3 いじめの防止等のために学校が実施すべき施策

1 学校いじめ防止基本方針の策定

各学校は、国の基本方針及び、県並びに市が策定した地域基本方針を参考にして、自らの学校におけるいじめの防止等の取組について、基本的な方向や、取組の内容等を「学校いじめ防止基本方針」（以下「学校基本方針」という。）として定める。

学校基本方針は、いじめの防止のための取組、早期発見・早期対応の在り方、教育相談体制、生徒指導體制、校内研修等、いじめの防止等全体に係る内容であることが必要である。

その具体的な内容として、いじめの防止の観点からは、学校教育活動全体を通じて、いじめの防止に資する多様な取組が体系的・計画的に行われるよう、包括的な取組の方針を定め、その具体的な指導内容のプログラム化を図ることなどが考えられる。

また、校内研修等、いじめへの対応に係る教職員の資質能力向上を図る取組や、いじめの早期発見・いじめへの対処に関する取組方法等を具体的に定めるとともに、これらを徹底するため、「チェックリストを作成・共有して全教職員で実施する」などの具体的な取組や、これらに関する年間を通じた取組計画を定めることなどが考えられる。

加えて、より実効性の高い取組を維持するため、学校基本方針の記載内容が、当該学校の実情に照らして適切に機能しているかを法第22条の組織を中心に点検し、必要に応じて見直す、というPDCAサイクルを予め学校基本方針に盛り込んでおく必要がある。

学校基本方針を策定するに当たっては、方針を検討する段階から保護者等地方の参画を求め、地域を巻き込んだ学校基本方針となるよう配慮することが、学校基本方針策定後、学校の取組を円滑に進めていくうえでも有効である。また、児童生徒とともに学校全体でいじめの防止等に取り組む観点から、学校基本方針の策定に際し、児童生徒の意見を取り入れるなど、いじめの防止等について児童生徒の主体的かつ積極的な参加が重要である。

さらに、策定した学校基本方針については、学校のホームページ等で公開し、保護者や地域住民等が確認できるようにする。

2 学校におけるいじめの防止等の対策のための組織の設置

いじめに対しては、学校が組織的に対応することが必要であり、当該学校の複数の教職員に加えて、必要に応じて、心理や福祉の専門家、医師、教員・警察官経験者等、外部専門家の参加を得ることにより、より実効的ないじめの問題の解決に資するとの認識に立って、各学校は法第22条に定める組織を設置する。

なお、いじめの防止等のための校内組織を設置していることやその活動内容については、保護者等に周知する。

当該組織は、学校が組織的にいじめの問題に取り組むに当たって以下に例示するような中核となる役割を担う。

- ◇ 学校基本方針に基づく取組の実施や具体的な年間計画の作成・実行・検証・修正の中核
- ◇ いじめの相談・通報の窓口
- ◇ いじめの疑いに関する情報や児童生徒の問題行動等に係る情報の収集と記録、共有
- ◇ いじめの疑いに係る情報があった時には緊急会議を開いて、いじめの情報の迅速な共有、関係のある児童生徒への事実関係の聴取、指導や支援の体制・対応方針の決定と保護者との連携といった対応を組織的に実施するための中核等

当該組織は、学校におけるいじめの防止等の中核として、いじめの疑いに関する情報を共有し、その情報に基づいて組織的対応をするために置くものである。特に、いじめであるかどうかの判断は組織的に行う必要があり、当該組織が、情報の収集と記録、共有化の役割を担うため、教職員は、わずかな兆候や懸念、児童生徒からの訴えを、抱え込まずにすべて当該組織に報告・相談する。加えて、当該組織に集められた情報を体系的に記録し、複数の教職員が個別に認知した情報の集約と共有化を図るものとする。

また、当該組織は、各学校の学校基本方針の策定やその見直し、各学校で定めたいじめの防止等の取組が計画どおりに進んでいるかどうかのチェックや、いじめへの対処がうまくいかなかったケースの検証、必要に応じた計画の見直しなど、各学校のいじめの防止等の取組をPDCAサイクルの視点から検証を担う役割を持つ。

法第22条にいう「当該学校の複数の教職員」については、学校の管理職や主幹教諭、生徒指導担当教員、人権教育主任や児童生徒支援加配教員、学年主任、養護教諭、学級担任や部活動指導に関わる教職員等から、組織的対応の中核として機能するよう、各学校の実情に応じて決定する。これに加え、個々のいじめの防止・早期発見・対処に当たって関係の深い教職員を追加するなど、柔軟な組織とする。

各学校においては、日頃からいじめの問題等、生徒指導上の課題に関して組織的に対応するため、「生徒指導部会」「いじめ対策委員会」等の既存の組織を活用して、法律に基づく組織としていじめの防止等の措置を実効的に行うべく機能させることも法の趣旨に合致するものであり、組織の名称は各学校の判断による。

また、当該組織を実際に機能させるに当たっては、適切に外部専門家の助言を得

つつも機動的に運用できるよう、構成員全体の会議と日常的な関係者の会議に役割分担しておくなど、学校の実情に応じてその運用を工夫する必要がある。

3 学校におけるいじめの防止等に関する取組

学校におけるいじめの防止等のための取組は以下のとおりである。

なお、学校基本方針に基づく取組は、年間を通じて計画的に行われるべきものであり、その実施や具体的な年間計画の作成や実施に当たっては、保護者や児童生徒の代表、地域住民等の参加を図ることなどが考えられる。

また、学校は校内マニュアルや校内体制を整備するとともに、校長を中心に危機管理意識を高く持ち、いじめの未然防止や危機管理に向けた校内研修を定期的実施するなど、教職員の意識改革や資質の向上に努めるべきである。

(1) いじめの防止に関すること

いじめはどの子どもにも起こりうることから、学校は、すべての児童生徒を対象として、いじめを許さないための未然防止に取り組む。

また、学校は未然防止の基本として、児童生徒が、心の通じ合うコミュニケーション能力を身に付け、規律正しい態度で授業や行事に主体的に参加・活躍できるような授業実践を進め、互いの人権を尊重し支え合う集団づくりを行う。そのためにも教職員は、児童生徒と信頼関係を築くことに努め、教職員自身の人権感覚やコミュニケーション能力等の資質やスキルを高めていく必要がある。

また、集団の一員として自覚し、自信をもって行動できることでストレスを乗り越え児童生徒相互のよさや可能性を認め合い、一人一人の人権を尊重する人間関係を実現する学校風土をつくることが重要である。こうした点から、ストレスに適切に対処できる教育の実践が望まれる。さらに、教職員の言動が、児童生徒を傷つけたり、他の児童生徒によるいじめを助長したりすることのないよう、指導の在り方に細心の注意を払う。

これに加えて、県教育委員会が開催している「心のきずなを深めるシンポジウム」や「熊本県人権子ども集会」等を活用して、児童生徒によるいじめ未然防止の取組の活性化を図る。

また、児童生徒に「いじめは社会のルール違反であり、犯罪にもなりうる」ことを認識させ、法で禁止されていることを行えば、処罰されたり責任を問われたりすることを、児童生徒の発達段階に応じて指導することも望まれる。

さらに、学校全体に「いじめをすることは格好悪いこと。人として恥ずかしいことだ。」と考える文化が醸成され、それが児童生徒個々の行動に反映される取組を進めることも不可欠である。

「くまもと携帯電話・スマートフォンの利用5カ条」の周知を積極的に行うとともに、「5カ条」を活用した情報安全・情報モラルに関する「親の学び」プログラム講座等を活用し、学校、家庭及び地域での話し合いやルールづくりを行う。

(2) いじめの早期発見に関すること

いじめは大人の目が届きにくい時間や場所で行われたり、遊びやふざけあいを装って行われたりするなど、気づきにくく判断しにくい形で行われることが多い。こうしたことから、わずかな兆候であっても、いじめではないかと疑う視点を持って、早い段階からの確に関わり、児童生徒がいじめを隠したり軽視したりしないように組織的に対応し、いじめの早期かつ的確な発見と認知に努めることが必要である。

このため、すべての教職員は、自らの「いじめに気付く感受性」を磨くとともに、日頃から児童生徒の見守りに注力するとともに、信頼関係の構築等に努め、それらを児童生徒の示す変化や危険信号を見逃さないために活用する。

また、いじめへの組織的対応には教職員間の良好な人間関係が欠かせないことから、管理職や主任等の対人スキル能力の向上を図ることも必要である。併せて、学校は定期的なアンケート調査や随時の教育相談の実施等により、児童生徒がいじめを訴えやすい体制を整え、いじめの実態把握に積極的に取り組む必要がある。その際、児童生徒と向き合う時間の確保に努めることが求められる。

また、児童生徒が互いにいじめを早期に発見していくため、例えば「消しゴムを貸してと言ったら無視された」等の具体的事例を基に主体的に考える学習を道徳や学級活動等で実施し、日頃からどのような行為がいじめに当たるかを児童生徒に考えさせる機会をもつことが重要である。

さらに、児童生徒が気軽に相談できる児童生徒主体の委員会等を設置するなど、児童生徒が相互にサポートし合う仕組みづくりに努めることも必要である。

(3) いじめに対する措置に関すること

いじめを認知し、又はいじめの通報を受けた場合には、特定の教職員で抱え込まず、速やかに組織的に対応し、いじめられた児童生徒を守り通すとともに、いじめた児童生徒に対しては、当該児童生徒の人格の成長を前提に本人が抱える課題や悩みを理解するなど教育的な配慮をしながら、毅然とした態度で指導する。これらの対応については、教職員全員の共通理解、保護者の協力、関係機関・専門機関との連携の下で取り組む。

また、日頃から重大事態に備えて、県教育委員会が作成したマニュアル等を参考に、その手続きや留意点（調査票等の様式を含む）を自校化したマニュアルを整備しておくとともに、役割分担等を明確にした組織体制を整備し、それを教職員間で共有しておく。

さらに、いじめの防止等のための校内組織については、開催が形式的なものにならないよう、いじめの認知、解消のため有効に機能していることを適宜点検しておく必要がある。

第4 重大事態への対処

1 学校及び玉名市いじめ防止等対策委員会による調査

(1) 重大事態の意味

(学校の設置者又はその設置する学校による対処)

第28条 学校の設置者又はその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態（以下「重大事態」という。）に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。

- 一 いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
- 二 いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

法第28条の「いじめにより」とは、各号に規定する児童生徒の状況に至る要因が当該児童生徒に対して行われたいじめにあることを意味する。

また、第1号の「生命、心身又は財産に重大な被害」については、以下に示す項目等、いじめを受ける児童生徒の状況に着目して判断する。

- 児童生徒が自殺を企図した場合
- 身体に重大な傷害を負った場合
- 金品等に重大な被害を被った場合
- 精神性の疾患を発症した場合

法第28条第1項第2号の「相当の期間」については、不登校の定義を踏まえ、年間30日を目安とする。ただし、児童生徒が一定期間、連続して欠席している場合には、上記目安にかかわらず、市教育委員会又は学校の判断により、迅速に調査に着手することが必要である。

また、児童生徒や保護者からいじめられて重大事態に至ったという申立てがあったときは、その時点で学校が「いじめの結果ではない」あるいは「重大事態とはいえない」と考えたとしても、重大事態が発生したものとして報告・調査等に当たる。

(2) 重大事態の報告、調査の趣旨

法第28条の調査は、重大事態に対処するとともに、同種の事態の発生の防止に資するために行うものである。

学校は、重大事態が発生した場合、市教育委員会を通じて市長へ、事態発生について報告するとともに、速やかに調査に着手する。

(3) 調査を行うための組織

法第28条の調査は、学校が行う。但し、従前の経緯や事案の特性、いじめられた児童生徒又は保護者の訴えなどを踏まえ、学校主体の調査では必ずしも十分な結果を得られないと市教育委員会が判断した場合、及び学校の教育活動に支障が生じるおそれがあるような場合においては、対策委員会が行う。この調査は重大事態への対処又は重大事態と同種の事態発生防止の観点から、以下に掲げる点

に留意して内容の公平性・客観性・合理性を確保するものとする。

- * 調査のための組織に必要な応じて専門家等の第三者を加え、委員長が外部の専門家が務めることなど、公平性・中立性を担保する。
- * いじめを受けた疑いのある児童生徒本人からの聴き取りが可能な場合、当該本人から十分な聴き取りを行う。
- * 在籍児童生徒や教職員等からアンケートやヒアリングを行う等の適切な調査方法を採用する。
- * 特定の情報や資料に偏った収集ではなく、客観的・総合的な分析評価を行う。
- * 保護者や児童生徒本人等の関係者に対し、調査の進捗状況等及び調査結果の説明を行う。

(4) 事実関係を明確にするための調査の実施

調査は、因果関係の特定を急ぐことに重点を置くのではなく、客観的な事実関係を明確にし、学校とその設置者が事実に向き合うことで、当該事態への対処や同種の事態の発生防止を図ることを目的に実施されるものである。

「事実関係を明確にする」とは、重大事態に至る要因となったいじめ行為が、いつ（いつ頃から）、誰から行われ、どのような態様であったか、いじめを生んだ背景事情や児童生徒の人間関係にどのような問題があったか、学校・教職員がどのように対応したかなどについて、その事実関係を可能な限り網羅的に明確にすることを指している。

ア いじめられた児童生徒からの聴き取りが可能な場合

いじめられた児童生徒からの聴き取りが可能な場合、当該児童生徒から十分に聴き取るとともに、在籍児童生徒や教職員に対する質問紙調査や聴き取り調査等を行うことが考えられる。この際、いじめられた児童生徒や情報を提供した児童生徒を守ることを最優先する。

調査による事実関係の確認とともに、いじめた児童生徒への指導を行い、そのいじめ行為を直ちに停止させる。

いじめられた児童生徒に対しては、その事情や心情を聴取し、当該児童生徒の状況にあわせた継続的なケアを行い、学校生活復帰への支援や学習支援等を行うことが必要である。

これらの調査を行うに当たっては、事案の重大性を踏まえて関係機関と適切な連携を図ったうえで、対応することが求められる。

イ いじめられた児童生徒からの聴き取りが不可能な場合

児童生徒の入院や死亡等、いじめられた児童生徒からの聴き取りが不可能な場合は、当該児童生徒の保護者の要望・意見を十分に聴取し、当該保護者と今後の調査について協議のうえ、速やかに調査に着手する。調査方法としては、在籍児童生徒や教職員に対する質問紙調査や聴き取り調査等がある。

なお、児童生徒が自殺に至った場合の調査は、同じ事態を防止する観点から、

その死に至るまでの経過を含めた幅広い調査を実施することが必要である。この調査においては、亡くなった児童生徒の尊厳を保持し、かつ遺族の気持ちに十分配慮しなければならない。

いじめがその要因として疑われる場合の背景調査は、法第28条第1項に定める調査に相当することとなるため、その方法については、「子どもの自殺が起きたときの調査の指針（改訂版）」（平成26年1月児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議）を参考とする。

（５）その他留意事項

市教育委員会は、学校を積極的に支援する。また、重大事態が発生した場合に、関係のあった児童生徒が深く傷つき、学校全体の児童生徒や保護者や地域にも不安や動揺が広がり、時には事実に基づかない風評等が流されることもある。そうした状況では、市教育委員会及び学校は児童生徒や保護者への心のケアと、落ち着いた学校生活を取り戻すための支援に努めるとともに、予断のない一貫した情報発信、個人のプライバシーへの配慮に留意する必要がある。

（６）調査結果の提供及び報告

ア いじめを受けた児童生徒及びその保護者に対する情報を適切に提供する責任

対策委員会は、いじめを受けた児童生徒やその保護者に対して、事実関係等その他の必要な情報を提供する責任を有することを踏まえ、調査により明らかになった事実関係（いじめ行為がいつ、誰から行われ、どのような態様であったか、学校がどのように対応したか）について、いじめを受けた児童生徒やその保護者に対して説明する。この情報の提供に当たっては、適時・適切な方法で、経過を報告することとする。

これらの情報の提供に当たっては、対策委員会は、他の児童生徒のプライバシー保護に配慮するなど、関係者の個人情報に十分配慮する。

ただし、個人情報保護を理由に必要な説明を怠るようなことがあってはならない。

質問紙調査の実施により得られたアンケート結果については、いじめられた児童生徒又はその保護者に提供する場合があることをあらかじめ念頭におき、調査に先立ち、その旨を調査対象となる在籍児童生徒やその保護者に説明するなどの措置が必要であることに留意する。

イ 調査結果の報告

調査結果については、市教育委員会を通じて市長に報告する。

２ 調査結果の報告を受けた市長による再調査及び措置

（１）再調査

市教育委員会から重大事態に関する調査結果の報告を受けた市長は、当該報告に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のため必要があると認めるときは、法第30条の規定により、調査の結果についての調査（以

下「再調査」という。)を、専門的な知識又は経験を有する第三者等を含めた組織(以下、「調査委員会」という。)において行う。

再調査についても、対策委員会等による調査同様、調査委員会は、いじめを受けた児童生徒及びその保護者に対して情報を適切に提供する責任があるものと認識し、適時・適切な方法で、調査の進捗状況等及び調査結果を説明する。

(2) 再調査の結果を踏まえた措置等

市長及び市教育委員会は、再調査の結果を踏まえ、自らの権限及び責任において、当該調査に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のために必要な措置を講ずるものとする。

また、市長は再調査の結果を議会に報告するものとする。

第5 その他いじめの防止等のための対策に関する重要事項

1 基本方針の見直しの検討

国は、「国の基本方針策定から3年の経過を目途として、法の施行状況等を勘案して、国の基本方針の見直しを検討し、必要があると認められるときは、その結果に基づいて必要な措置を講じる」とし、県においても、「いじめの防止等に関する県の施策や学校の施策、重大事態への対処等、県の基本方針が適切に機能しているかどうかについて定期的に点検を行い、必要に応じて見直しを行うなど、必要な措置を講じる。」としている。

本市においても、県に準じた措置を講じる。

2 基本方針策定状況の確認と公表

市は「市の基本方針」を公表する。また、市は、「学校基本方針」について、それぞれ策定状況を確認し、公表させる。

備 考

平成26年6月26日 策定

平成28年3月 3日 改定

資料：組織・対応フロー図

◻ 通常 ◻ 重大事態発生時 ◻ 再調査必要時

